

2月27日開会の第264回加西市議会定例会で、西村和平市長は平成29年度施政方針を述べました。

施政方針とは、市の基本方針となるもので、担当部署はこれに基づき施策を実施します。全文は市ホームページに掲載しています。

国の地方創生を実現するため、人口増に直結するさまざまな施策を講じながら、同時に播磨国風土記や鷄野飛行場跡地など地域で育まれた歴史文化遺産の活用等により、独自の魅力や価値を高め、加西市だからこそできる取り組みを一層進めていきます。

そのためには市政への信頼をさらに高め、市民の気持ちを一つにしなければなりません。加西市に誇りや愛着を抱く地域づくり、人づくりを進め、「住みたい、住み続けたい」と思うまちづくりを目指していきます。

市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

■市政運営の5つの基本方針

住民主体のまちづくり・人づくりの推進

産業振興と地域ブランド力の強化

子育て支援の充実と教育環境の整備

健康づくりと福祉の充実

都市基盤づくりと定住促進

■新年度の5つの基本施策

①子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

各学校が創意工夫を凝らし魅力ある学校づくりを進める「学校づくり応援事業」のさらなる充実を図るとともに、外国語指導助手(ALT)の配置に加えて、オンライン英会話を新たにモデル実施します。

そして、昨年度に引き続き、WEBを利用した「学習支援システム」の活用や学校図書館の蔵書数の充実を図るとともに、スクールアシスタント、ヤングアドバイザー等の拡充により、個に応じた子どもたちの学びを支援するなど学力向上に努めます。さらに、家庭・地域との一層の連携のもと、義務教育9年間を見通した小中連携を積極的に進めるとともに、保幼小連携・交流のさらなる充実を図ります。



学習支援システムを用いた授業風景

②雇用と経済が元気を取り戻す加西

「加西市ふるさとハローワーク」による就職支援に加え、兵庫労働局と締結した県内初の「雇用対策協定」に基づき、労働局と連携して雇用対策を推進し、雇用・労働環境の改善に取り組みます。また、加西商工会議所とともに、市内事業所への支援に関する情報発信および各種相談や創業支援を行う総合窓口を設置することにより、中小企業・小規模事業者対策へのさらなる取り組みを進めていきます。

また、新規就農者や若手農業者への支援をさらに強化するため、JA兵庫みらい、加西農業改良普及センター、農業委員会と連携し、新たに新規就農促進協議会を設置します。

③誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

中学3年生までの子どもの医療費無料化に加えて、平成28年度に実施した4・5歳児の保育料の無料化を継続し、子育て世代の支援をします。また、質



園児と中学生が泥田遊び

の高い幼児教育と保育の一体的な提供を行う認定こども園を整備し、保育士・教諭の資質や専門性を高めた職員配置のもとに3歳からの幼児教育を進め、特別支援教育の充実を図ります。

④地球に優しい環境都市加西

住宅用の太陽光発電施設や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車への補助制度を継続します。さらに災害時の備えとしても期待されている蓄電池も補助対象に拡げ、クリーンエネルギーの普及を図ります。一方、エネルギーを作る「創エネ」については、エネルギーを貯める「蓄エネ」と、エネルギーを上手に使う「省エネ」に支援をシフトしていきます。

⑤パートナーシップによる地域経営

「ふるさと創造会議」は、すでに9校区で組織が活発な活動を展開されています。残る2校区も準備段階に入り、活動がより活性化するよう積極的な支援を進めていくとともに、新たな交付金制度の構築を進めていきます。

学生の創造力と民間企業のノウハウを生かした産官学連携による地方創生事業を展開します。同時に、女性の活躍や都市部への流出抑制を目的として、若年女性や子育て中の女性を対象とした起業支援や女性講座、交流事業にも取り組みます。

施政方針の具体的な取り組みとして、「5万人都市の再生」に向け、引き続き子育て支援の充実と教育環境の整備、定住促進などの施策を重点的に実施していきます。詳しくは市ホームページをご覧ください。

一般会計	192 億円	(対前年度 3.9% 減)
特別会計	116 億 200 万円	(同 1.9% 増)
企業会計	132 億 9,982 万円	(同 6.4% 減)
総 額	441 億 182 万円	(同 3.2% 減)

■市民 1 人あたりの予算の使い道

区分	市民 1 人あたり
民生費 (福祉の充実)	147,000 円
議会・総務費 (行政の運営)	50,000 円
衛生費 (保健・環境)	49,000 円
土木費 (道路・公園・区画整理)	41,000 円
労働・農林業・商工費 (産業・観光)	40,000 円
教育費 (学校教育・生涯学習)	39,000 円
公債費 (借金の返済)	37,000 円
その他 (消防費・諸支出金・予備費)	24,000 円
計	427,000 円

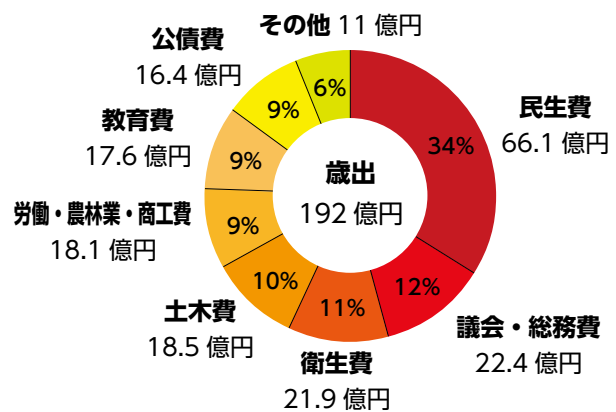
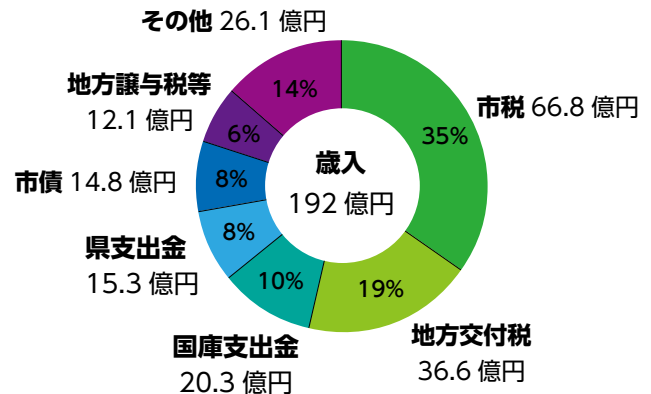
※ 2 月末現在の人口 45,011 人で算出

■平成 29 年度予算の主な事業 (繰越事業を含む)

●子育て支援・教育

- 乳幼児・子ども医療費助成** 1 億 7,372 万円
乳幼児 (0 歳～小学 3 年生) と子ども (小学 4 年生～中学 3 年生) の医療費の窓口負担を無料化
- 4 歳・5 歳児の保育料の無料化** 1 億 7,000 万円
公私立の幼保施設に通う 4 歳・5 歳児の保育料を無料化 (給食費などは実費負担)
- 認定子ども園の整備** 6 億 7,400 万円
幼児期の教育と保育の一体的な提供と拡充を図るため、平成 30 年度の開園を目指し、(仮称) 北条西子ども園を整備
- 学校施設整備事業** 2 億 3,470 万円
良好な学習環境を維持するため、加西中学校のプールや特別支援学校の温水プール、富合小学校のトイレを整備
- 外国語活動推進事業** 2,497 万円
小学校の外国語教科化に向け、外国語指導助手の充実とともに、オンラインによるネイティブスピーカーとの英会話授業をモデル校で実施

■平成 29 年度一般会計予算



●福祉施策の充実

- 福祉医療費助成事業の拡充** 拡充額 1,102 万円
新たに精神障害者保健福祉手帳 2 級を所持する方への助成を実施
- 障害者福祉年金支給事業** 1,848 万円
障がいの程度が重度及び中度でかつ市民税非課税世帯の障がい者を対象に障害者福祉年金を支給

●人口増に向けた施策

- 土地区画整理事業** 1 億 2,725 万円
北条町西高室地区土地区画整理組合に対し補助するとともに、子育て家庭が利用しやすい公園を整備
- 若者定住促進事業** 5,375 万円
「市内で住居を新築・購入する若者世帯」や「市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯」に対して費用の一部を補助

●歴史遺産の活用

- 鶉野飛行場跡周辺整備事業** 3 億 3,264 万円
平和学習や観光の拠点となる鶉野飛行場跡周辺の道路や地域防災施設などの整備